

小児慢性特定疾病医療支援の給付に係る公費負担者番号及び受給者番号の設定について 一部改正 新旧対照表

変更箇所は下線部

新	旧
<p>小児慢性特定疾病医療支援の給付に係る公費負担者番号及び受給者番号の設定について</p> <p>今般、「児童福祉法の一部を改正する法律」（平成26年法律第47号）により、小児慢性特定疾病医療支援の給付（小児慢性特定疾病医療費）については、公平で安定的な医療費助成の仕組みが構築され、平成27年1月1日から施行となる。</p> <p>これに伴い、小児慢性特定疾病医療支援の給付に係る公費負担者番号及び受給者番号の設定については、下記のとおりとするので、これに基づき適切に取り扱われたい。</p> <p>ただし、平成26年12月31日までに行われた改正前の児童福祉法（昭和22年第164号。<u>以下「法」という。</u>）第21条の5の規定に基づく小児慢性特定疾患治療研究事業（以下「小児慢性特定疾患治療研究事業」という。）による医療の給付に係る公費負担者番号の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 公費負担者番号等の設定方法</p> <p>（1）（2）（略）</p> <p>（3）実施機関番号③</p> <p>（ア）原則</p> <p>都道府県、指定都市、中核市及び<u>法</u>第59条の4第1項の政令で定める市（特別区を含む。）の実施機関番号については、下記（イ）に記載する者を除き、800番台の実施機関番号（別添1）とすること。</p> <p>（イ）例外</p> <p>次のa）～d）に掲げる者については700番台の実施機関</p>	<p>小児慢性特定疾病医療支援の給付に係る公費負担者番号及び受給者番号の設定について</p> <p>今般、「児童福祉法の一部を改正する法律」（平成26年法律第47号）により、小児慢性特定疾病医療支援の給付（小児慢性特定疾病医療費）については、公平で安定的な医療費助成の仕組みが構築され、平成27年1月1日から施行となる。</p> <p>これに伴い、小児慢性特定疾病医療支援の給付に係る公費負担者番号及び受給者番号の設定については、下記のとおりとするので、これに基づき適切に取り扱われたい。</p> <p>ただし、平成26年12月31日までに行われた改正前の児童福祉法（昭和22年第164号）第21条の5の規定に基づく小児慢性特定疾患治療研究事業（以下「小児慢性特定疾患治療研究事業」という。）による医療の給付に係る公費負担者番号の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 公費負担者番号等の設定方法</p> <p>（1）（2）（略）</p> <p>（3）実施機関番号③</p> <p>（ア）原則</p> <p>都道府県、指定都市、中核市及び<u>児童福祉法</u>第59条の4第1項の政令で定める市（特別区を含む。）の実施機関番号については、下記（イ）に記載する者を除き、800番台の実施機関番号（別添1）とすること。</p> <p>（イ）例外</p> <p>次のa）～d）に掲げる者については700番台の実施機関</p>

新	旧
<p>番号（別添 2）とすること。</p> <p>a) 支給認定世帯の世帯員が生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者であって、医療保険各法の被保険者及び被扶養者以外である場合の医療費支給認定保護者<u>又は医療費支給認定患者（以下「医療費支給認定保護者等」という。）</u></p> <p>b) 支給認定世帯の世帯員が中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条に規定する支援給付を受けている場合の医療費支給認定保護者<u>等</u></p> <p>c) 支給認定世帯の世帯員が児童福祉法第 19 条の 2 第 2 項第 2 号の厚生労働大臣が定める額（平成 26 年厚生労働省告示第 463 号）第 2 号ニに規定する医療費支給認定保護者<u>等</u>（生活保護法第 6 条第 2 項に規定する要保護者であって、かつ、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 85 条第 2 項に規定する食事療養費標準負担額の 2 分の 1 の額を負担することとしたならば生活保護法第 2 条に規定する保護を必要とする状態となるものであって食事療養費標準負担額を零としたならば保護を必要としない状態になる者）</p> <p>d) 医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等が厚生労働大臣が定める者（平成 26 年厚生労働省告示第 462 号）第 4 号に規定する血友病又はこれに類する疾病にかかっている場合の当該医療費支給認定保護者<u>等</u></p> <p>（4）（5）（略）</p>	<p>番号（別添 2）とすること。</p> <p>a) 支給認定世帯の世帯員が生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者であって、医療保険各法の被保険者及び被扶養者以外である場合の医療費支給認定保護者</p> <p>b) 支給認定世帯の世帯員が中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条に規定する支援給付を受けている場合の医療費支給認定保護者</p> <p>c) 支給認定世帯の世帯員が児童福祉法第 19 条の 2 第 2 項第 2 号の厚生労働大臣が定める額（平成 26 年厚生労働省告示第 463 号）第 2 号ニに規定する医療費支給認定保護者（生活保護法第 6 条第 2 項に規定する要保護者であって、かつ、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 85 条第 2 項に規定する食事療養費標準負担額の 2 分の 1 の額を負担することとしたならば生活保護法第 2 条に規定する保護を必要とする状態となるものであって食事療養費標準負担額を零としたならば保護を必要としない状態になる者）</p> <p>d) 医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等が厚生労働大臣が定める者（平成 26 年厚生労働省告示第 462 号）第 4 号に規定する血友病又はこれに類する疾病にかかっている場合の当該医療費支給認定保護者</p> <p>（4）（5）（略）</p>

新										旧									
(別添1) 実施機関番号③の(ア)に該当する者										(別添1) 実施機関番号③の(ア)に該当する者									
	実施機関名	公費負担者番号									実施機関名	公費負担者番号							
		法別番号		都道府県番号		実施機関番号		検証番号				法別番号		都道府県番号		実施機関番号		検証番号	
13	(略)									13	(略)								
	東京都	5	2	1	3	8	0	1	3		東京都	5	2	1	3	8	0	1	3
	八王子市	5	2	1	3	8	0	2	1		八王子市	5	2	1	3	8	0	2	1
	世田谷区	5	2	1	3	8	0	3	9		世田谷区	5	2	1	3	8	0	3	9
	江戸川区	5	2	1	3	8	0	4	7		江戸川区	5	2	1	3	8	0	4	7
	荒川区	5	2	1	3	8	0	5	4		荒川区	5	2	1	3	8	0	5	4
	港区	5	2	1	3	8	0	6	2		港区	5	2	1	3	8	0	6	2
	中野区	5	2	1	3	8	0	7	0		(新設)								
板橋区	5	2	1	3	8	0	8	8	(新設)										
	(略)									(略)									

(別添2) 実施機関番号③の(イ)に該当する者										(別添2) 実施機関番号③の(イ)に該当する者									
	実施機関名	公費負担者番号									実施機関名	公費負担者番号							
		法別番号		都道府県番号		実施機関番号		検証番号				法別番号		都道府県番号		実施機関番号		検証番号	
13	(略)									13	(略)								
	東京都	5	2	1	3	7	0	1	5		東京都	5	2	1	3	7	0	1	5
	八王子市	5	2	1	3	7	0	2	3		八王子市	5	2	1	3	7	0	2	3
	世田谷区	5	2	1	3	7	0	3	1		世田谷区	5	2	1	3	7	0	3	1
	江戸川区	5	2	1	3	7	0	4	9		江戸川区	5	2	1	3	7	0	4	9
	荒川区	5	2	1	3	7	0	5	6		荒川区	5	2	1	3	7	0	5	6
	港区	5	2	1	3	7	0	6	4		港区	5	2	1	3	7	0	6	4
	中野区	5	2	1	3	7	0	7	2		(新設)								
板橋区	5	2	1	3	7	0	8	0	(新設)										
	(略)									(略)									